

議会だより

うれしの



6月補正予算	P02
一般質問	P10
委員会レポート	P18

平成27年

第2回 定例会

佐賀段階チャレンジ交付金で6事業

社会資本整備総合交付金などが減額され

「一般会計」は総額132億8620万円に!!

平成27年第2回嬉野市議会定例会は、6月5日から6月22日までの18日間の日程で開催されました。

今回提案された議案は、報告4件、専決処分の承認を求めるもの1件、条例の一部を改正するもの3件、事務組合規約の変更が1件、物品売買の契約の締結1件、及び27年度補正予算3件の合計13件が提案され、慎重な審議をおこない、すべて可決しました。

(賛否表はP7)

また、7月19日で任期満了を迎える農業委員会委員の議会推薦枠につ

ては、今までは議員以外の方を1名(女性)と議員2名を選出していましたが、今回は女性2名の方を推薦し議員からは選出しないこととなり、議長発議で提案され全員が同意しました。

今議会の補正では社会資本整備総合交付金や強い農業づくり交付金事業の内示額が申請額を大きく下まわったことにより、事業の縮小や予算の組換えがおこなわれています。

その内容は、当初予算においては7億176万円の交付金を予定していましたが今回の内示額では5億1984万円とな

り1億8192万円が減額となりました。

また、佐賀県版地方創生の佐賀段階チャレンジ交付金事業においては採択された6事業などが予算化されています。

(チャレンジ交付金の詳細はP6に掲載)
以上のようなことから一般会計においては8362万円が減額補正され補正後の総額が132億8620万円となりました。

各会計の補正額

会計名	補正額	補正後の総額	対前年同期
一般会計	△83,622千円	13,286,201千円	1.1%増
嬉野第七土地区画整理事業費	600千円	174,943千円	8.5%減
嬉野温泉駅周辺整備土地区画整理事業費	△183,500千円	752,333千円	145.2%増

大草野小学校内で

放課後児童クラブを実施

（放課後児童健全育成事業）

去る4月17日に臨時議
会が開催され、専決処分
の承認3件、条例の一部
改正1件及び一般会計の
補正予算が提案され審議
の結果、すべて承認及び
可決しました。

その中の一般会計補正
予算では、大草野小学校
内において大草野校区の
放課後児童クラブを実施
するため、学童保育室の
整備費用として594万
円が予算化されました。
昨年度までは大草野地
区の学童保育については、

和光幼稚園が市からの委
託を受けて実施しておら
れましたが、25年度から

は学童保育の対象児童が
小学校6年生まで拡大さ
れたことにより、受け入
れの人数が大幅に増え教
室が手狭となり本年度か
らの委託を辞退されたた
め大草野小学校内に学童
保育の教室を整備するこ
とになったもの
です。

具体的には現
在の図書室に学
童保育室を設置

し、図書室を2階の別教
室へ移動するものです。
議会においては、余裕

教室が少ない大草野小学
校においては、別棟で建
設するべきではとの意見
も出されましたが、他の
学童保育室との公平性の
観点からも今回の予算化
となりました。

4月17日 臨時議会



▲校内で学童保育

6月補正予算の主な事業

所管課	事業名	補正予算額
企画政策課	佐賀段階チャレンジ交付金事業	10,632 千円
市民協働推進課	コミュニティ助成事業	14,100 千円
福祉課	軽度・中度難聴児補聴器購入費助成事業	204 千円
	臨時福祉給付金給付事業	49,753 千円
健康づくり課	地域自殺対策強化事業	309 千円
農林課	さが園芸農業者育成対策事業	15,600 千円
建設・新幹線課	新幹線受託事業	68,181 千円
学校教育課	外部専門機関と連携した英語指導力向上事業	203 千円
	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業	671 千円

難聴児に

暮らししやすい環境を

(軽度・中度難聴児補聴器購入費助成事業)

今回、障害者認定基準に当てはまらない、耳が聞こえづらい子供たちが補聴器を購入する場合の助成制度が始まります。対象は、小さな声での会話が聞き取りにくい軽

度の難聴児と、1対1の会話がやっと聞き取ることができると聞き取るから18歳までの難聴児が対象となります。補聴器の購入費用については身体障害者手帳を

持つ人は原則1割負担となつていますが、軽度や中度の難聴者に対する補助はありませんでした。そこで今回、県と市町

がそれぞれ三分の一ずつ(合計三分の二)を助成することにより自己負担の割合が三分の一で済むこ

とになります。また購入にあたっては医師からの難聴の程度を示す意見書が必要です。

佐賀県内には約1000名程度の対象者がいると推定されており、この助成制度を利用することにより、難聴の子も達によりよい暮らしやすい環境で生活ができるようになることを望みます。



▲補聴器利用で快適に

儲かる農業をめざして

(さが園芸農業者育成対策事業)

真崎地区に新規就農者が総事業費7500万円をかけて、きゅうりのビニールハウスを新たに建設されるのに対し、県が三分の一(限度額1200万円)市が十分の一(限度額360万円)を補助するものです。

現在、県内においては米麦中心とした農業が中心ですが消費や価格の低迷により、農業は厳しい経営状態にあります。また今後PPP交渉の

この事業は佐賀県の単独事業で新しい技術の導入により収量・品質の向上、省エネ・省力化をおこない、農業所得の向上を目指す新規就農者や規模拡大を希望する経営体を育成する事を目的としています。



▲おいしいキュウリを全国へ

今回の補正で県と市の補助金を合わせて1560万円が予算化されました。

内容としては、塩田町

充実した コミュニティ活動を!

(コミュニティ助成事業)

地域のコミュニティ活動に必要な備品の整備や集会施設建設などに必要な経費として1410万円が予算化されました。

これは財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するもので、今回は式浪自治会と下宿区がテントや倉庫・パソコン・プリンター・テーブル・椅子などの備品を購入するのに対しそれぞれ250万円ずつが助成されます。

また辺田部落会(大草野辺田)が総事業費1700万円をかけておこなう公民館建設に対し910万円の助成がこなわれます。

この事業は地域のコミュニティ活動の充実・強化をはかり、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に役に立つことを目的としています。



募集については、例年9月頃に市の担当課よりお知らせがありますので、対象団体の方はホームページなどでご確認ください。

議会としてはこの事業を活用し地域コミュニティの施設や備品などが随時整備されることにより、活動がますます盛んになることを切に望みます。



▲コミュニティ活動を充実するために

育てよう国際人

(英語指導力向上事業)

今回、平成32年度から

実施が検討されている、

小学校高学年での英語活

動の教科化を見据えて、

小学校教員の指導力向上

及び指定校などにおける

指導体制の充実をはかる

ため20万3000円が予

算化されました。

この事業は外部専門機

関(佐賀大学)と連携して、

各学校段階における英語

教育推進リーダー養成の

研修を実施するものです。

また外部講師などによ

り中核教員及び英語担当

教員の研修や指導・助言

をおこなうものです。

開催を平成32年度に控

えた国際的なイベントで

ある東京オリンピックも

決定しており英語でのコ

ミュニケーション能力の

重要さが今求められてい

ます。

小学校からの英語教育

については賛否両論あり

ますが、グローバル化が

ますます進むこれからの

時代においては、子供た

ちにとつての英語教育は

大事な教科の一つでもあ

り、それを指導する先生

の指導力向上もこれから

の大きな課題と言えます。



▲ What is your name

更なる地域活性化に期待!

国の「まち・ひと・しごと創生法」の施行により、全国都道府県および市町村は、それぞれの「地方版総合戦略」を策定することとなり、それに合わせて、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策となる「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が配分されることになりました。

それを受け県では「佐賀段階チャレンジ交付金」として県内各地の自主的・総合的な取り組みで地域の活性化につなげることを目的に活動しているNPO法人やまちづくり団体などに対し、主にソフト事業を中心にその費用の一部が市町を経由して助成されることになりました。

嬉野市においては次の6事業1063万2000円が予算化されました。(詳細は下記表記載)

この交付金を活用し、地域のきずなづくりや、観光振興、特産品開発などへの効果を期待するとともに、将来にわたり集落などの維持管理や活性化につながることを期待します。

採択された嬉野市の交付金事業 佐賀段階チャレンジ交付金

	事業名	事業費	交付金	主な事業
1	塩田地区コミュニティ交流促進事業	1,415 千円	1,273 千円	耕作放棄地を活用し、農業体験等のイベントの開催(そばの栽培とそば打ち体験等)
2	塩田地区コミュニティ地域活性化事業	1,100 千円	867 千円	伝統工芸品(鍋野手すき和紙)の伝承と地域の活性化
3	嬉野紹介動画作成事業	3,000 千円	1,328 千円	外国人観光客向けの外国語版嬉野温泉PRビデオの作成
4	春日地区活性化事業	6,000 千円	1,404 千円	春日分校を拠点とした地域活性化事業
5	嬉野温泉PR事業	3,400 千円	3,060 千円	福岡市内での若年層に向けた嬉野温泉PR事業
6	塩田津活性化事業	3,000 千円	2,700 千円	伝統的建造物群と塩田津の水辺を活用した活性化事業

議会に届ける市民の声

陳情

**工事発注における市内下請け業者
選定を求める陳情書**

陳情者
 嬉野市商工会 会長
 嬉野市鉄構工業会 会長
 小原 健史
 福田 文夫

塩田中央公園の遊具充実について

陳情者
 塩田区 区長 吉富 弘孝
 原町区 区長 秋吉 実
 町分区 区長 筒井 俊博

**議会での拉致問題に関する意見書
決議可決に関する陳情**

陳情者
 佐賀県小城市三日月町金田
 大島 一政
 105118

地球社会建設決議陳情書

陳情者
 横浜市中区本郷町3-287
 荒木 實

平成27年第2回定例会議案採決表

○賛成 ●反対

議案番号	議案名(諮問名)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		生田健児	宮崎良平	川内聖二	増田朝子	森田明彦	辻浩一	山口忠孝	田中平一郎	山下芳郎	山口政人	芦塚典子	大島恒典	梶原睦也	田中政司	織田菊男	西村信夫	山口要
議案第50号	嬉野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	嬉野市特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例の 一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	嬉野市一般職非常勤等の任用、勤 務条件等に関する条例の一部を改 正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	嬉野市職員等の旅費に関する条例 の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	佐賀県市町総合事務組合格約の変 更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	平成27年度嬉野市一般会計補正 予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	平成27年度嬉野市嬉野都市計画 事業嬉野第七土地区画整理事業費 特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	平成27年度嬉野市嬉野都市計画 事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理 事業費特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	物品売買契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案賛否

どうなった!

要望についてお答えします。

平成26年11月25～28日に開催しました「議員とかたろう会」におきましては、多数の皆様の参加を頂き誠にありがとうございました。遅くなりましたが、市民の皆様から頂いた数多くのご意見から議会で協議し、執行部に対して質問書を提出した中から、回答の一部を紹介します。



みゆき公園の違法駐車 の排除を

答 財政課

公園内の道路は管理用道路であり規制をかけても一般道路のように強制力はありません。

駐車場の整備をおこないますが、利用施設に近いところへの路上駐車はできません。

施設利用の申請時に駐

車場利用を地道にお願いするしかないと思います。

農集排の料金の今後は

答 環境下水道課

旧町の料金体系を引き継いでおり、合併時から料金改正をおこなっておりません。

公共料金に対する市民の格差解消のため、公共下水道及び農業集落排水、市営浄化槽の料金体系統一に関しては今後検討して参ります。



国保の赤字はどうする

答 健康づくり課

平成25年度決算で累積赤字が2億7700万円となっております。平成26年度に税率改正をお願いしております。

さらに、毎年度一般会計より5000万円を繰り入れる計画を立てさせて頂いております。

今後国においては、社会保障制度改革の一環として、平成27年度から国民健康保険への財政支援が予定されており、このような国からの支援と合わせて、医療費の適正化や収納率の向上をはかりながら、平成30年度の県下統一までには赤字の解消に努めたいと考えています。

産廃処分場の問題が 起きないように環境 条例の制定を

答 環境下水道課

平成25年度には先進地を視察し、平成26年度には「水資源保全全国自治体連絡会」にも参加しており、全国の会員の自治体と連携しながら環境条例の検討を今後おこないます。



私達のお願い

「議員とかたろう会」の

JRバスセンター
トイレ使用の為開館
時間の延長を

答
うれしの温泉観光課

バスセンタートイレは過去にトイレットペーパーの盗難、ゴミの不法投棄、放火、ドアなどの破損事件などがあり、防犯・安心安全対策の為に最終便が発する直前に施錠しており、利用時間の延長は出来ないとのJRからの回答でした。

防災無線の音声を
改善できないか

答
総務課

重要性により緊急的に即時放送する場合や肉声で届ける必要がある場合には、肉声で放送してはいますが、それ以外には機械による男性と女性の2種類で放送しています。デジタル音声になれるまで期間がかかると思いますが、ご理解頂きますようお願いいたします。



市施設の予約を早期
にできないか

答
財政課・文化スポーツ課

市施設の早期受付は、大会などの大きなものについては利用者間での調整をおこなう調整会議などを開催し利便をはかりたいと思います。

しかし早期の予約受付をされたのちにキャンセルがあった場合、他の利用者が申し込みを出来なくなってしまうなどの弊

害もありますので慎重に取り扱う必要があると思われ、関係各課で協議をはかりたいと思います。



次ページから

市政を問う

12議員が一般質問

ぷ

らつとの今後は

山口政人 議員

答

今後については、
検討していない



山口 塩田町内で唯一

の商業施設「ぷらっと」の土地は市有財産で、契約期間は29年6月3日までとなっているが、今後の活用方法は、

市長 今後については、検討していない。

山口 「ぷらっと」は利用者も多いが、契約更新の予定はあるか。

市長 契約の相手との話し合いになる。

山口 経営者の存続希望、地元住民の存続要望があれば契約更新に応じるか。

市長 社会文化会館を建設する際に駐車場を確

保する方法としていろいろな意見があったので、慎重に判断したい。

山口 商業施設がなくなれば、高齢化で買い物弱者がでてくる。存続要望があれば契約更新をお願いしたい。

市長 社会文化会館を建設する際は全く逆の意見だった。皆さんの意見は意見として承る。

マイナンバー

制度について

山口 制度の概要について何う。

市長 住民票を有する国民一人ひとりに12桁の個人番号がついて、社会保障・税・災害対策の分野に活用される。通知カードが10月に配布され、来年1月以降に個人番号カードが

口減に対処策は

芦塚典子 議員

人

答

雇用創出などに力を入れていきたい



芦塚 市内2校の高校

の卒業生の市内就職は、昨年度は15名ですが、どのように把握しているか。

市長 市内の企業に就職をしてほしい。

芦塚 卒業後市内で働ける企業が必要ではないか。

市長 企業に雇用の拡大をお願いしている。

芦塚 技術系の生徒が

就職できる会社が市内に必要ではないか。

市長 職員を県の企業立地課に派遣しているの

で、成果を出していきたい。
芦塚 「伝建」に選定された地区は、60万、400万人の観光客がある。伝建地区を観光にさらに活用すべきではないか。

うれの温泉観光課長 酒まつりなどのイベントを開催して観光の誘客に努めたい。

芦塚 人口減対策として「消滅可能性都市返還プロジェクト特区」を申請してはどうか。

市長 「嬉野市総合戦略会議」で人口減・超高齢社会の協議を進めている。

芦塚 集落支援員、農村回帰マネージャー、地域おこし協力隊など市民の力を活用し空き家を定住促進に活用できないか。

市長 参考にした。

芦塚 結婚、出産、子育て支援対策事業は。

市長 結婚支援サポートを配置し、セミナー



▲地元で職場を

市長 地域連携で考えていきたい。

福祉課のサービスは

芦塚 高齢者が他の庁舎に回されることがあるのか。

市長 高齢者への対応は十分に配慮している。

芦塚 高齢者や子育てのお母さんに不便をかける必要はないか。

市長 市民に迷惑をかける対応をしていく。

市長 日曜日開催の要望は非常に少ない。

芦塚 子育て支援センターは、5キロ圏内、10分で行ける環境が必要では。



▲今後の行方は

ドが無料で交付される。

山口 この制度は、法定受託事務なので各自治体は不参加、非協力はできない。この制度について、市長の考え方は。

市長 この制度については、勉強もしてきました。情報漏えいなどがないよう情報管理をして、適切に運用できればすばらしい制度だと思っている。

山口 各自治体のメリットは何か。

市長 行政事務のス

ピードアップと確実性である。

大きく行政の形を変えるようになると思っている。

山口 住民の利便性はどうか。

市長 窓口での書類などで番号記入だけで済む。

山口 安心・安全の確保はどのようにするのか。

市長 全国市長会でも情報漏えいがないように決議しているし、国において責任をもってやるべきと思っている。



森田 市の都市計画マスタープラン及び総合計画後期基本計画でも工場用地の確保に努め、企業誘致を促進すると表明を

され市民の関心も高いが政策の方針は今も変わらな

市長 人口流出の抑制及び定住人口の増加につ

ながり、地域経済の活性化の点からも重要な施策の一つであると同時に、工業用地確保も当然必要であると考える。

森田 企業誘致費関連で100万円少々の当初

予算が組まれているが少ないのではないかと

市長 引き続き情報収集など努力している。

森田 工場用地確保に向けた動きが見えない。

原因は何か、また対策は。 **市長** 農地転用などの

企業誘致促進の方針は

答 当然必要であると考える

森田明彦 議員

土地変換規制で国の縛りがある。現在も県と協議を重ねているが今回、国会で審議されるので法案が通るように期待している。

「空き家対策特別措置法」について

森田 市内での老朽空き家と危険空き家の実数は。

市長 3年前の調査で空き家が452軒、危険空き家が4軒と把握している。

森田 相当数あるが、高齢者の福祉施設や交流サロンなどの生活関連施設への転用は考えられないか。

市長 地域おこしなど理論的には考えられるが消防法の問題など課題は多い。

森田 危険空き家の解体費用などを捻出できず



▲どう取り組む企業誘致

放置している所有者の金融相談で市と金融機関との提携は考えているか。

総務課長 「県西部地区空き家対策協議会」と連携し、金融機関へ働きかけが出来ればよいと考える。

市長 以前検討した経緯があるが、相当コストが掛かる課題があり現状では厳しいと思っている。

森田 住基カードを使ってコンビニ店で証明書が取得できる制度があるが市民サービスの向上の為取り入れる考えはないか。

市長 以前検討した経緯があるが、相当コストが掛かる課題があり現状では厳しいと思っている。



空

き家バンクは活用されているか

山下芳郎 議員

答 3年間で1件の成約である

山下 空き家が増えている。3年前に空き家バンクができたが、その後の成果を聞く。

市長 ぜひ充実させていきたい。

市長 成約数は3年間で1件である。

山下 空き家バンクのホームページを移住希望者の要望に対応するために魅力のある専用サイトができないか。

山下 市と移住希望者との中継ぎ役に国が進める集落支援員、地域おこし隊など活用できないか。

市長 資格を持った不動産関係と連携したい。

嬉野温泉の保護・管理を

保護・管理を



▲登録されている空家

山下 1年前にできた温泉水位観測のモニタリングの状況と効果は。

うれしの温泉観光課長

課題もあったが、承諾に向けて進めている。

山下 嬉野温泉を海外の違法な投機などで転売されないよう温泉保護条例を制定すべきではないか。

市長 知事の許可制と温泉法でも保護されている。

山下 源泉集中管理は任期中に取り組む考えか。

市長 所有者のご理解を頂きたい。

行政嘱託員制度見直しを

山下 合併時の集中改革プランに行政嘱託員制度の見直しがあつたが、再編の考えはないか。

市長 行政嘱託員の代表で協議し、まとめられた

た制度であり尊重する。

山下 予算を行政区単位で何件以内とすることは400戸近い区と小さい区との不公平さがある。

市長 まとめられた経過を尊重する。

保育園・幼稚園の週末利用を

週末利用を

山下 嬉野では週末利用の要望を聞く。子ども子育て支援事業計画のアンケートでも保護者などからの要望が多いが、如何か。

市長 各施設に聞いたが、週末利用の要望は上がっていない。

山下 13施設の内、1施設でも週末利用はできないか。

国が進める幼保連携型の考えを聞く。

市長 幼保連携は前向きに検討している園がある。

ヨッシー号の利用拡大をはかれ

増田朝子 議員

答 是非利用してほしい



スを運行している。

増田 課題は何か。

福祉課長 集落が谷に分かれているので、循環方式ではなく往復方式で乗車数が伸びない。また運転手が一人なので代替運転手が必要である。

増田 ヨッシー号の所管は福祉課であるが、委託先のコミュニティは市民協働課所管である。

この事業の課題についてこれまでに委託先と検討したことがあるか。

福祉課長 今度初めてコミュニティに聞きにいった。

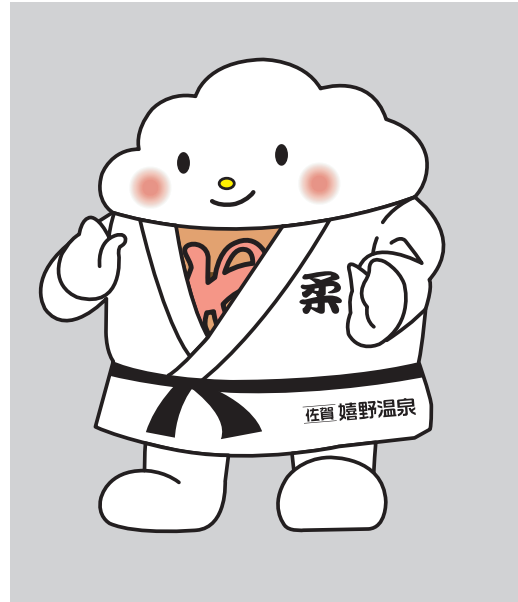
増田 嬉野市福祉バス運行事業実施要綱に社会参加及び生活支援をはかるとあるが、意味はなにか。

市長 一歩家から出てもらうことが社会とのかわりを持ち、催しものなどへの参加が社会参加につながっていく。

増田 この事業の取り組みの経緯は。

福祉課長 公共交通機関である春日線の廃止を契機に地区内（5路線）に市の委託のもとに吉田地区コミュニティで平成25年10月1日から巡回バ

増田 コミュニティスクールを取り組みもされているので、学校行事にヨッシー号を利用して地



▲ゆつつらくん「柔バージョン」



ゆ

つつらくんの活用は

答 幅広く活用している

辻浩一 議員

辻 ゆつつらくんは、どういう風なところで使われているのか。

市長 観光PR及び物産展でのPRだけでなく、観光振興にとどまらない各種イベントなどへ出演し嬉野市のPRをすることが中心である。

うれしの温泉観光課長 オランダの女子野球チームが来られた時に、マスコットキャラやイメージデザインを作った。

辻 少年スポーツのユニフォームに「ゆつつらくん」のワッペンなどつけてもらったかどうか。

産業建設部長 なぎなた競技の「ゆつつらくん」を使ったことがあ

る。野球やサッカーバージョンもあるので利用していきたい。

辻 少年スポーツは県外での試合も多く、安価な費用でPR効果も大きいと思う。各種競技デザインのワッペンなどの作成に対しての助成や配布などできないか。

市長 色んな方と協議をして、実現できるように努力をしていきたいと思う。

水資源を守れ

辻 民有地に関わる事なので難しい部分もあるとおもいますが、水源地上流エリアについては規制が必要ではないか。

市長 条例整備ができればと思うが、さまざまな制約があるので勉強をしている。

ドローンを許可制へ

辻 ドローンによる事件事故が多発している。市は公共施設内においては許可制などの規制が必要ではないか。

相互理解をはかれ

辻 畜産業者と住民との対話で相互理解できるように、行政としての関与が必要ではないか。

農林課長 行政として関わるものがあれば関わって行きたい。

市長 施設の管理者として責任がある。法の整備が出来れば取り組みをしたい。



▲幅広い活用を

域の方が学校に向いていくのはどうか。

の福祉バスについての考えはどうか。

教育長 差し支えない。

増田 学校行事他、地区の運動会・夏祭り・おくんち・集団検診・選挙などにヨッシー号を利用してはどうか。

市長 内容を地域の方に十分理解してもらい、ヨッシー号を利用してもらいたい。

増田 順次市内に拡大していくとあるが、今後

の福祉バスについての考えはどうか。

市長 地域の中での交通体制は是非確立していきたい。ヨッシー号の成果に非常に期待している。

他の質問

再任用について

生涯健康管理カルテ・子どもセンターについて

の福祉バスについての考えはどうか。

市長 地域の中での交通体制は是非確立していきたい。ヨッシー号の成果に非常に期待している。

再任用について

生涯健康管理カルテ・子どもセンターについて

特定空き家の固定資産税は

答 1.5倍から3倍になる

西村信夫 議員



西村 空き家対策を進める特別措置法が全面施行された。今回の法改正で特定空き家の判断基準を示したガイドラインの具体的説明を求める。

市長 危険な状態にある特定空き家等に対する措置の概要及び所有者の特定、特定空き家等の判断の参考となる基準などが示された。

西村 特定空き家の認定は誰が判断するのか。
総務課長 特別措置法の基準に従い、判定委員会で危険空き家と認定することになる。

西村 嬉野市には平成

24年7月現在452戸の空き家がある。空き家の解消が進まない要因はなぜか。

市長 所有者が特定できない時代になってしまったことが大きな原因とされている。

西村 空き家を放置すると固定資産税はどうなるのか。

税務収納課長 特定空き家と判断された場合に固定資産税が増加することになる。当市の複数の事例で検証した結果、1.5倍から3倍になる。

地方版総合戦略

西村 2016年3月までに「地方版総合戦略」を策定することが努力義務とされている。「地方版総合戦略」とは何か。

企画政策課長 人口減少克服、地方創生を目的

梅 林園をイノシシから守れ

川内聖二 議員

答 さらに研究してみる



置する予定で現在作業中である。

川内 みゆき公園全体をメッシュでの対策は出来ないのか。

市長 いずれは、対策を取らなくてはならないような状況になるのではないかと心配をしている。

川内 これまで対策を講じられていると思うが余り成果が出ていないと思う。イノシシに詳しい方に相談されたか。

財政課長 具体的に専門の方に見てもらった経緯はない。

川内 三重県の農業研究所の捕獲装置を公共の敷地内で試験的に使用できないか。

建設・新幹線課長 子ども達が近寄らない所で、試験的に設置をすることは可能ではないかと思う。

川内 罠は仕掛けたが捕獲できないのでは、全然意味がないと思うが。

財政課長 もう少し研究をしてみたいと思う。

道路沿いの法面の雑草対策について



▲悲鳴を上げる梅林園

川内 道路沿いの法面や舗装外には雑草が伸び茂っている。市としては、どのような対策をおこなわれたか。

市長 公道は、それぞれの責任者の範囲で里道などは地元でお願いしている。

川内 高齢化で作業ができない地区もあり、作業が危険な場所では自費でコンクリートによる雑草対策を考える方もおられるが。

建設・新幹線課長 生活

お願いする。市道に関しては安全管理、維持などについては努めている。危険が伴うところは、御一報頂ければ現地を確認させて頂く。

農林課長 農道に関しては、多面的事業や農道水路の3割補助も有り、相談の内容によってはそのような補助も可能と思う。

他の質問

佐世保嬉野線沿いの藤棚について

として、地方へ新しい人の流れをつくること。

西村 嬉野市への新しいひとの流れをつくる取り組みを伺う。

企画政策課長

移住、定住の促進、滞在型観光の促進及び、スポーツ合宿の誘致など考えている。

西村

日本全体の人口減少が続く中で、各市町にとって人口を維持していく具体的プランを策定するのは容易ではないと

考えるが担当課の見解は。

企画政策課長

地方版総合戦略の策定は交付金にも影響するのでしっかりとした総合戦略を創る。

西村

総合戦略は自治体が主体的に起草することになっているが、本市独自の取り組みになるのか。

企画政策課長

人口分析などの専門的な部分だけ業者に委託する。



▲見直される固定資産税



宮崎

本市のスポーツ振興における現状と課題および問題点を伺う。

市長

ライフスタイルの多様化や少子・高齢化などの影響により変化しつつあるスポーツへの今後のニーズをどう把握するかが急務であり体育協会など関係団体と協議していく。

宮崎

2020年東京オリンピックパラリンピックの合宿誘致や2023年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催地の誘致。またオルレなどのスポーツツーリズム、それと合わせて市長が掲げる市民総スポーツ都市づくりの実現には、もっと具体的且つ詳細な特に観光とリンクしたオリジナルティー溢れるスポーツ振興基本計画を作り上げるべきではないか。

スポーツ振興基本計画策定を
すべきでは

関係団体とともに連携して進めていきたい

宮崎良平 議員

市長

体育協会および他組織の皆様方としっかり連携をとり一緒に進めていきたい。

公職選挙法改正について

宮崎

投票券および選挙権の年齢引き下げが柱となる改正だが市としてどのように捉えているか。

選挙管理委員会事務局長

選挙権年齢引き下げについては、さまざまな意見があるが、権利の行使を積極的にこなしてほしい。

宮崎

次の2016年参院選から実施される予定であるが、実際のところ後の憲法改正においての国民投票がメインになると思われ、今後の教育現場での対応を伺う。

教育長

私も義務制の立場ではその年齢に達



▲スポーツ文化定着へ

したときに確実に主権者意識が備わるよう、興味・関心・意欲を常日頃から持たせていきたい。

宮崎

これまで以上に重要になるであろう主権者教育において、市として模擬投票の実施など県立高校との連携などは考えているか。

選挙管理委員会事務局長

市が直接ということはないが、今後は非常に重要なことだろうと考えており検討したい。



みなし寡婦控除の制度を 取り入れるべき

梶原睦也 議員

答 試算をし、検討する

税法上の控除がある。

梶原 未婚のひとり親は対象にならないのか。

税収納課長 結婚歴のあるひとり親だけが対象である。

梶原 寡婦控除世帯の救済制度はどのようなものがあるのか。

市民福祉部長 保育料や市営住宅の使用料のほかに福祉関係の制度による事業などである。

梶原 2013年「旧民法から続いていた婚外子の相続分を法律の子の半分とする規定は憲法に違反し無効とする」という最高裁判決が出ている。これは結婚した親の子ともであろうが未婚の親の子どもであろうがその差別はないというものである。

市長 本市においては未婚の親も寡婦とみなし、寡婦控除世帯と同じ救済制度を実施すべきではないか。

市長 最高裁の判決がでている中で上位法が改正されるのが市としても取り組みやすいが、実際どれくらい費用になるのか試算し検討する。

ボランティアによる地域支援について

梶原 高齢者が増加する中で日常的なちよつとした支援、例えば電球を変えたりゴミだしを手伝ったりなど何か支援制度はあるか。

福祉課長 今のところ特にない。

梶原 白石町には「かせすつ券」という制度がある。ボランティアの方に手伝ってもらえば地域通貨券で支払う共助の活動だ。本市でも取り組んではいかがか。

市長 今後、日常生活支援事業として取り組むとなれば、ボランティア事業の主体である社会福祉協議会との協議の必要が出てくる。



▲未婚の親に救済を

観光客の動向はどうか

山口要 議員

答 好調に推移している

前年比105%と増加傾向となっている。特に外国人の宿泊客が前年比180%と好調に推移している。

山口 今後の見通しについては、どのように捉えているか。

市長 国内観光客は景気の上向き及び円安の影響により、海外旅行から国内旅行へのシフトも予想され、しばらくは微増、少なくとも現状維持というふう考えている。

山口 外国人観光客の誘致も必要と考えるが、総観光客数からみると7%である。そこで円安の今こそ、国内客誘致に向けて取り組むべきだ。

市長 両方相まってというのが一番いいわけだけれども、国内客誘致が必要と考えるので、職員派遣などの取り組みをしながら成果を上げていきたい。

山口 昨年から今年にかけての観光客動向はどう推移しているか。

市長 ここ数年、宿泊客が横ばい状態の中、平成26年については、対



山口 その取り組みの一環で、先般日本自動車連盟は武雄市、伊万里市、有田町と協定を結んだ。本市への呼びかけはな

吉 田で発見された色絵磁器片の保存展示を

生田健児 議員

答 研究していきたい



生田 昨年発掘された色絵磁器片や窯道具について4月5日おやまさん陶器まつりにおいて発表と講演会がおこなわれた。この発掘についてどういふ感想を持っているか。市として保存・展示など、どのように活用していく

のか。

市長 今回の発見を大変喜んでおり、歴史的な発見であると考えている。

地域の方とともに、これからの保存などについては研究していきたい。今後の保存などの進展については具体的には教育委員会が進めることになると思うが、現在は個人所有であり市が関わるためには調整も必要だと考える。

新幹線関連工事現場周辺の住環境について

生田 新幹線関連工事現場周辺では、騒音や粉じん、また日照不足など、

住環境の変化で困っている市民の声を聞くが、市としてはどのようにフォローしていくのか。調査やアンケートはこれまで実施したことはあるのか。

市長 市として新幹線の工事については、地権者を含め周辺の皆様の御理解と御協力を得て工事が進められていると承知しているし、工事用の適切な配慮もあわせておこな

いながら進捗しているのか。



▲どう活かす色絵磁器

思っている。調査やアンケートはとっていないが、御迷惑をおかけしているところがあるとする

れば、対策を工事関係者と協議をしながらとっていくというのが必要と思う。

生田 市長は工事がおこなわれている現場周辺の住宅をみたことはあるか。

市長 毎朝歩くので、大体把握しているつもりである。

生田 市として積極的に丁寧なフォローしていくべきではないか。

市長 適切に対応していくよう努力していく。

観光振興プランについて

生田 データが古いので早い段階で改訂版をつくるべきだと思うが。

産業建設部長 新たに改訂版を作らなくてはならないと思っている。委託する内容を特記仕様書にうたい、各団体との連携などうたって発注に努めたい。

かったのか。

うれの温泉観光課長

加入するには利用料が必要と行うことだったので検討しながら現在に至っているところだ。

山口 全国への情報発信もあるので早急に加入すべきではないか。

市長 加入に向けて交渉し、締結するように努力していきたい。

山口 佐賀銀行が観光産業の発展に向けた取り組みを支援するため、「佐賀観光ファンド」を設立する予定となっている。このことについて、どの

ように認識しているか。

市長

地域活性化事業を支援する民間組織として歓迎をし、また期待をしているところだ。

山口 地方創生事業の中で、「ふるさと旅行券」が話題となっている。本市の発行の予定と、またどのような形で発行するか。

うれの温泉観光課長 宿泊旅行予約サイトの事業者に委託をして券を発行したい。また発行枚数の制限は、現在のところ考えてない。



▲ふえてきた観光客

レポート

目的

人口減少は、社会減をどう減らすかがポイントになる。そこで、先進的な取り組みを進めている大分県竹田市を視察した。

委員会の意見

竹田市は、全国初の「農村回帰宣言市」となり、

人口減に歯止めをかける 大分県竹田市を視察

総務企画常任委員会

全国から竹田市への移住を促すため、様々な政策を推進している。

人口は、ただ単に増加し過密になることが望ましいわけではなく、また、嬉野市における適正な人口規模や年齢構成が示されているわけではないが、このまま人口減少が進めば市民生活に様々な影響を及ぼすことになる。嬉野市も、この人口減少という問題に対する危機意識を共有する中、竹

田市のような集落支援員・地域おこし協力隊といった制度を活用するのものとつ手段ではないかと思う。また、市役所全体の課題としてそれぞれの課がどうすれば人口減少策につながっていくか知恵と汗を出しながら事業をやっていく必要がある。嬉野市で育った子どもたちが1度地元を離れても、また戻ってくるような施策が大事である。



▲竹田市役所にて

子ども基本条例とは 福岡県宗像市を視察

文教福祉常任委員会



▲宗像市役所にて

委員会

水は命！

市内の水道施設を視察

産業建設常任委員会

目的

嬉野市内水道施設6箇所
の現況を把握するため
視察した。

委員会の意見

各水道施設とも適正な
管理がなされており安心
安全な水道水の供給がさ
れている。

平成27年度から不動山
簡易水道事業、木場地区
専用水道が上水道区域に
統合する計画である。ま



▲清水浄水場にて

た、未普及地区の赤仁田
地区も上水道に編入され
る。

丸尾平配水池、清水浄
水場の有収率が低い、
ロスの原因は漏水である。
現在、有収率の向上に向
けて計画的な老朽管の更
新が行われている。

作業困難なところもあ
るが、市民にとって重要
なライフラインである水
道水の事故防止、安心安
全な水の供給のために更
なる計画を推進する必要
がある。

また、施設の老朽化対
策など課題が山積するな
か、今後の水道事業の在
り方について議論が必要
である。

目的

子どもの権利に関する
条例の制定が全国の自治
体で増えている状況にあ
る。そこで、最近制定さ
れた宗像市を視察した。

委員会の意見

全国の自治体の条例は、
いじめ・虐待・体罰など
の暴力に苦しむ子どもた
ちの権利救済のために制
定されたのが多かったが、
最近では子育て支援や健
全育成などを主体にした
ものが増えてきている。
宗像市もそれらを盛り込
んだ総合的な条例になっ
ていた。

今、子どもたちを取り
巻く環境も変わりつつあ
る。ある都市では、保育
園の新設に対し、子ども
たちの声が騒音で反対訴
訟まで起きている。以前
では想定できないことで
ある。

今後、市民全体で子ど
もたちの権利また大人の

責務について考えていく
必要がある。子育てがし
やすい環境づくりや、子
どもたちが安心して成長
している環境を整える
ためにも、子ども基本条
例については、今後検討
していくべき課題と考え
る。

農業委員会委員
員に女性2名
を推薦

農業委員会委員の任期が本年7月19日で満了になることに伴い、議会推薦枠の農業委員に次の2名の方を推薦することになりました。

今までは議会推薦枠3名のうち1名を議員以外の方から、残り2名を議員より選出していました。が、県内の他自治体においては執行機関である農業委員会の委員に議員からの選出をしないところがあり、嬉野市議会でも協議の結果、今期より議員からの選出を取りやめました。

白川 久美子氏

嬉野町上岩屋

馬場 みどり氏

塩田町南下久間

平成26年度政務活動費を
公表します

議員活動に有効活用！

嬉野市においては、議員1人当たり月額2万円（年間24万円）の政務活動費が、年2回（4月と10月）に分けて支給されます。

各種研究会などへ

参加するための研修費や各種資料を購入するための資料購入費など、すべて領収書を添付しての報告書提出を申し合わせていきます。

（各議員の詳細はHP

にて公開）

貴重な公金を利用する政務活動費ですから、議会としては嬉野市発展のため有効な活用となるようこれからも努力していきます。

平成27年 第3回 嬉野市議会 会期日程(案)

8月28日	金	開会・委員会
8月29日	土	休会
8月30日	日	休会
8月31日	月	委員会
9月1日	火	委員会
9月2日	水	一般質問
9月3日	木	一般質問
9月4日	金	一般質問
9月5日	土	休会
9月6日	日	休会
9月7日	月	議案質疑
9月8日	火	議案質疑
9月9日	水	討論・採決
9月10日	木	休会
9月11日	金	議案質疑（決算）
9月12日	土	休会
9月13日	日	休会
9月14日	月	議案質疑（決算）
9月15日	火	決算特別委員会
9月16日	水	決算特別委員会
9月17日	木	決算特別委員会
9月18日	金	決算特別委員会
9月19日	土	休会
9月20日	日	休会
9月21日	月	休会（祝日）
9月22日	火	休会（祝日）
9月23日	水	休会（祝日）
9月24日	木	決算特別委員会
9月25日	金	討論・採決・閉会

支出	研究研修費 (研修会等への参加経費)	929,072円
	調査研究費 (視察のための旅費等)	1,012,952円
	資料購入費 (議員活動に必要な雑誌等の購入費)	1,105,891円
	その他の経費 (議員活動に必要な事務消耗品等)	137,544円
	支出合計金額 (個人負担額)	3,185,459円 (142,021円)
	政務活動費 実質利用額合計	3,043,438円

政務活動費交付額（24万×18名） 4,320,000円
返還額（市へ返還する金額） 1,276,562円
議員個人の詳細は議会ホームページにて公開しています。